

平成26年度 健康保険組合全国大会 開催!

皆保険を 次世代へつなぐ 改革の実現を!



「世界に冠たる国民皆保険制度が危機的な状況に陥っている!」として、次世代に安定した国民皆保険をつないでいくため、全国1,400余りの健康保険組合が、平成26年11月26日、東京国際フォーラムに参集し、平成26年度健康保険組合全国大会が開催されました。当日は約4,000人の健保組合関係者が参集し、皆保険の維持・発展に向け、必要な制度改革の実現を求める決議を満場一致で採択しました。

大会で決議された内容の要旨と採択された2項目に関して皆さまにご報告いたします。

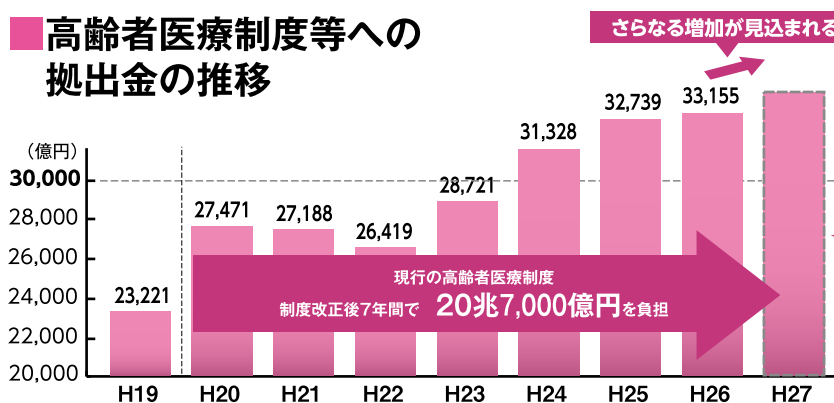
高齢化の進展や医療の進歩により、国民医療費は毎年1兆円規模で増大しており、特にその6割を占める高齢者医療費への現役世代の負担はすでに限界に達しています。さらに、平成27年度には団塊の世代全員が前期高齢者となり生産年齢人口も減少するため、皆保険制度を支える現役世代の負担はさらに増えることが見込まれ、このまま現在の仕組みによって医療費を支えていくことは困難であり、その存続が危ぶまれる状況に陥っています。

将来にわたりこの皆保険制度を維持していくためには、消費税率引き上げ分の財源を活用し、前期高齢者医療への公費投入を図るべきであり、今般の引き上げ延期による期間においても適切な財政支援、現行制度改正等によって、現役世代の負担軽減を図るべきあると考えます。また、それとともに現行の前期高齢者にかかる財政調整における不合理な負担方式の是正等、制度そのものの構造を見直すなど、実効性のある医療費適正化対策をさらに推進することを強く望みます。

加入者数全国約3,000万人の健康を守り支える健康保険組合は、これからも皆保険制度の維持・発展に向け使命感を持ち、保険者機能を十分に発揮したデータヘルスへの取り組みなどの医療費適正化の推進に積極的に取り組む所存であり、国民生活の安心確保に向けた皆保険制度を次世代につないでいくために、大会では次の事項の実現を期し、組織の総意をもって決議しました。

- 前期高齢者医療への公費投入の実現
- 高齢者医療費の負担構造改革と持続可能な制度の構築

高齢者医療制度等への 拠出金の推移



平成20年度以降、現行の高齢者医療制度では、現役世代から高齢者医療費への支援が急激に増加し、制度創設後7年間での拠出額は20兆7,000億円にも及ぶ。

27年度には団塊の世代全員が前期高齢者となり、拠出額はさらなる増加が見込まれ、もはや現役世代の負担は限界に達している。

横河電機健康保険組合組合会議員変更のお知らせ

■ 新任議員

役職名	氏名	事業所
選定議員	東山 香苗	ジョンソンコントロールズ株式会社

■ 退任議員

役職名	氏名	事業所
選定議員	藤田 彰彦	ジョンソンコントロールズ株式会社